



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東
コード番号 3135 URL <https://www.marketenterprise.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (個人・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	26,230	5.9	72	△88.4	35	△94.9	△76	—
2025年6月期	24,771	30.3	625	109.4	684	—	484	—

(注) 包括利益 2026年6月期 △201百万円(—%) 2025年6月期 600百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	△14.28	—	△5.7	0.6	0.3
2025年6月期	90.75	88.69	43.3	11.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	5,881	1,718	22.1	243.07
2025年6月期	6,238	1,913	21.8	254.29

(参考) 自己資本 2026年6月期 1,301百万円 2025年6月期 1,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△105	20	△159	1,477
2025年6月期	482	△51	△196	1,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,580	1.3	350	382.3	300	756.3	174	—	32.50

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)―、除外 一社(社名)―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期	5,354,900株	2025年6月期	5,351,800株
② 期末自己株式数	2026年6月期	495株	2025年6月期	450株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	5,353,855株	2025年6月期	5,340,917株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績(2025年7月1日~2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	13,272	1.9	180	—	376	286.5	162	△24.6
2025年6月期	13,021	11.4	△169	—	97	—	216	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年6月期	30.42		29.69					
2025年6月期	40.45		39.53					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年6月期	3,546		520		14.6		96.98	
2025年6月期	3,563		350		9.8		65.40	

(参考) 自己資本 2026年6月期 519百万円 2025年6月期 350百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(収益認識関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度における経済情勢と当社グループの事業概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の賃上げによる良好な所得環境に支えられた個人消費が、年明け以降、物価上昇の影響から一時的に伸び悩む局面もみられたものの、総じて底堅く推移いたしました。また、人手不足を補うための省力化やデジタル関連投資といった企業の設備投資も増加し、内需が緩やかな景気回復を牽引しました。一方で、日中関係の緊張によるインバウンド需要への一部下押し懸念に加え、イラン情勢を中心とした中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰が新たな物価上昇圧力として顕在化いたしました。これらを受けて日本銀行が金融政策の正常化を進めるなど、今後の景気先行きについては下振れ要因も存在しており、引き続き諸般の経済影響を注視していく必要があると認識しております。

このような状況下、個人消費につきましては、物価上昇が継続していることを背景に、節約・低価格志向が根強くなりながらも、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透しております。特に当社が属するリユース業界においては、生活防衛意識の高まりに加え、SDGs推進に伴う3R（リデュース・リユース・リサイクル）意識の向上による二次・三次の流通品量増加を受け市場は堅調に拡大を続けており、インターネットを介した消費行動においてその傾向はより顕著となっております。このような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」を目指し、SDGsの実現に向けた経済活動であるサーキュラーエコノミー（循環型経済）発展の一翼を担うべく、その実現に向けた事業を展開しております。

② 当連結会計年度における業績の状況

当社グループは「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個々人そして一部の商品・サービスにおいては事業者や法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進しております。

当社グループの基幹事業であるネット型リユース事業が位置するリユース市場は、その市場規模について2023年には3兆円を超え、2030年には4兆円に迫ると言われております。一方で、人口減少と高齢化が一段と進むなか、今後、90兆円分と推計されるいわゆる家庭に眠る「かくれ資産」がリユース市場に出てくるという保有資産の転換期を迎えています。当社グループはこうしたトレンドを追い風に、拡大を続けるリユース市場での当社のプレゼンスを確立することを目標としております。この目標に向け、当連結会計年度に行った取組の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	取組の内容
ネット型リユース事業	(個人向けリユース分野) ・ 個人向け商材 - 出張買取におけるコンサルティング営業（クロスバイ）の強化 - 生産性向上を目的とした各種DX施策（買取業務の一部省人化、業務へのAI導入による業務効率向上）の一層の推進 - 他社との業務提携強化による仕入・販売ルートの多様化 ・ 中古農機具 - 地政学リスクと国内需要に鑑みた国内EC販売強化 - 山陽エリアでの農機具展示会の実施 - ショート動画を活用した集客強化 ・ 中古自動車 - 査定ノウハウの水平展開による買取対応要員の拡大 ・ 主要運営メディア：「高く売れるドットコムMAGAZINE」「中古農機市場UMM」「カーウルトラ」 (おいくら分野) ・ 査定依頼フォームのユーザビリティ改善等、リユースプラットフォームとしてのブラッシュアップ ・ 官民一体でのSDGsの実現（不要品の二次流通促進による廃棄物の削減および環境負荷軽減）に向けた地方自治体との連携およびその強化 ・ 新規加盟店獲得のほかtoGビジネス獲得に向けた営業活動の実施 ・ 主要運営メディア：「おいくらMAGAZINE」
モバイル通信事業	・ 主にネット広告を通じた、ニーズにマッチしたシンプルでわかりやすい料金プランの訴求による新規回線契約獲得 ・ ユーザーの利用シーンと親和性が高いオプションプランの追加によるオプション付帯率の向上（回線あたり単価の向上） ・ 既存回線契約者に対するプラン変更（4G→5G・5GNSA→5GSA等へのアップグレード）訴求によるユーザーの回線契約期間の長期化と解約抑止 ・ 解約時における新たな収益機会の創出（解約理由に応じた新プラン案内等） ・ 広告宣伝効率（CPA）の改善と併行したストック型収入を中心とするビジネスモデルへの移行 ・ 主要運営メディア：「SIMCHANGE」「カシワン」

これらの取組の結果、売上高は26,230,401千円（前期比5.9%増）となった一方、利益面では後述するモバイル通信事業の損益悪化により、営業利益は72,564千円（前期比88.4%減）、経常利益は35,035千円（前期比94.9%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は76,471千円（前年同期は484,710千円の利益）となりました。

③ 報告セグメントの状況

・ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有せずインターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリー別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売において「Yahoo!オークション」をはじめ、「楽天市場」「メルカリ」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。主に「大型」「高額」「大量」といった、CtoC（個人間取引）では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。近年ではこれらで培ったナレッジ・ノウハウを元に中古農機具や中古自動車の取扱いを開始し、農機具の一部については海外販売を展開するなど、既存事業とのシナジーを活かして商材の多様化に努めております。また、リユースプラットフォーム「おいくら」（全国のリユースショップが加盟し、売り手である一般消費者と買い手であるリユースショップをマッチングするインターネットプラットフォーム）の基盤拡充に向けた施策を行っております。

当連結会計年度の各分野における状況は、以下のとおりであります。

（個人向けリユース分野）

個人向け商材については、在庫状態の良化に努めた一方、物価高に伴う販売単価の上昇等の恩恵もあり、売上総利益ベースで増収増益となりました。

中古自動車については、期末にかけ発生したホルムズ海峡封鎖により輸出向け在庫の物流が停滞し低価格帯車両の売上が低調に推移したことから減収となったものの、当連結会計年度において回転率よりも利益率に重点を置いたオペレーション改善を進めた結果、売上総利益ベースではほぼ前期並みの利益を確保することができました。

中古農機具については、内外比率のリバランスや仕入基準の厳格化といった商流の見直しを行った結果利益率が改善したものの、売上総利益ベースで減収減益となりました。

（おいくら分野）

「おいくら」については、二次流通を促進するためユーザビリティ改善等リユースプラットフォームとしてのブラッシュアップや、官民協働でのSDGsの実現（不要品の二次流通促進による廃棄物の削減及び環境負荷軽減）に向けた地方自治体との連携およびその強化を推進し、その連携数は当連結会計年度末日現在で336自治体（前期末比73自治体の増加）となり、人口カバー率（日本の総人口に占める連携自治体の人口合計）は49.7%と、総人口の5割カバーまであと一歩となりました。こうした買取依頼件数増加のための取り組みや自社オウンドメディアを活用した加盟店獲得策を取ったことから、加盟店数および売上高は順調に推移しました。

これらの結果、売上高は13,183,368千円（前期比3.6%増）、セグメント利益は1,353,073千円（前期比29.4%増）となりました。

・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ（＝”賢いモバイル”の略称）」というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当連結会計年度におきましては、引き続き保有回線数拡大のための広告宣伝活動を行いましたが、当第1四半期連結会計期間において発生した広告施策の非効率解消に時間を要し新規回線の獲得数が想定を下回って推移する一方、期末にかけては回線契約の大口解約が発生するなど、ショット型収入（新規回線獲得時に一括して計上される収入）の確保に苦戦する状況が続きました。

これらの結果、売上高は12,954,048千円（前期比9.0%増）、セグメント損失は360,034千円（前期は858,636千円の利益）となりました。

なお、当セグメントにおいては、今後、契約回線数の着実な積み上げを図るとともに月額料金の値上げ改定による1回線当たり利用料金（ARPU）の改善により、ストック型収入（ユーザーとの契約期間において月ごとに計上さ

れる収入)を中心とした収益の安定化と拡大を図る方針です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末に比べて356,970千円減少し、5,881,489千円となりました。これは主にモバイル通信事業において新規回線契約獲得数の減少に伴い必要運転資金が減少したこと等による現金及び預金の減少233,500千円があったことおよびタックスプランニングの見直しに伴い繰延税金資産の取崩しが発生したこと等による投資その他の資産の減少71,630千円があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債については、前連結会計年度末に比べて162,152千円減少し、4,162,621千円となりました。これは主に、モバイル通信事業における回線契約の解約に伴う販売奨励金の戻入れ等による未払費用の増加166,553千円があった一方で、短期借入金の返済による減少112,498千円や未払法人税等の減少83,382千円、モバイル通信事業に関わる広告宣伝費圧縮等による未払金の減少135,977千円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産については、前連結会計年度末に比べて194,817千円減少し、1,718,867千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少69,252千円および非支配株主の存在するモバイル通信事業が減益となったことに伴う非支配株主持分の減少135,479千円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,477,381千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、105,755千円の資金の減少(前連結会計年度は482,470千円の資金の増加)となりました。これは主に、モバイル通信事業における回線契約の解約に伴う販売奨励金の戻入れ等による未払費用の増加185,628千円があった一方で、広告宣伝費の圧縮に伴う未払金の減少135,977千円および法人税等の支払額162,938千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、20,812千円の資金の増加(前連結会計年度は51,204千円の資金の減少)となりました。これは主に前期計上のデリバティブ解約益に関わる清算金の収入96,900千円および同保証金の回収による収入55,718千円があった一方で、モバイル通信事業の新規回線契約に関わる回線保証金の差入による支出105,755千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、159,009千円の資金の減少(前連結会計年度は196,566千円の資金の減少)となりました。これは主に短期借入金の減少(純額)112,498千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2027年6月期連結業績は以下を見込んでおります。

・売上高	26,580百万円	(当連結会計年度比 1.3%増)
・営業利益	350百万円	(当連結会計年度比 382.3%増)
・経常利益	300百万円	(当連結会計年度比 756.3%増)
・親会社株主に帰属する 当期純利益	174百万円	(当連結会計年度比 ー%増)

なお、本業績予想の算定に当たっては、以下の前提を織り込んでおります。

(シーズナリティについて)

当社グループの事業上の特徴として、引越しシーズンを含む3～5月が需要のピーク期であり、上半期（第1四半期会計期間および第2四半期会計期間）に比べ相対的に下半期（第3四半期会計期間および第4四半期会計期間）の売上・利益が大きくなる傾向があります。

(セグメント別の動向について)

ネット型リユース事業につきましては、主に個人向けリユース分野において引き続きAI活用を始めとした各種DX施策をより一層推進し生産性の改善を図っていくほか、当社グループとしては初めての本格的な都心への買取専門店の出店により仕入能力の増強を図るなど増収増益を計画しております。

また、モバイル通信事業につきましては、当期（2027年6月期）をストック型ビジネスへの構造転換期と位置付けており、新規回線契約の獲得について広告宣伝における費用対効果を重視した獲得方針とするほか、2026年10月には月額料金の値上げ改定を実施する予定です。当期においては、本料金改定に起因した解約の発生も予想され一時的には保有回線数の減少に伴うストック型収入の減収を見込んでおりますが、通期におけるストック型収入の粗利率改善効果は減収による粗利影響額を上回るものと見込んでおり、減収増益を計画しております。

これら、本業績予想の背景となる具体的な内容につきましては、本日公表の「2026年6月期 通期決算説明資料」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710,882	1,477,381
売掛金	2,494,474	2,471,354
商品	561,819	618,085
貯蔵品	14,407	17,509
その他	304,525	311,871
貸倒引当金	△54,251	△116,448
流動資産合計	5,031,858	4,779,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	273,008	272,457
減価償却累計額	△125,176	△136,001
建物（純額）	147,832	136,456
構築物	43,979	41,477
減価償却累計額	△11,656	△14,048
構築物（純額）	32,322	27,428
車両運搬具	98,608	99,069
減価償却累計額	△62,816	△74,611
車両運搬具（純額）	35,792	24,458
工具、器具及び備品	65,405	67,745
減価償却累計額	△53,258	△57,132
工具、器具及び備品（純額）	12,146	10,612
土地	84,510	84,510
有形固定資産合計	312,603	283,466
無形固定資産		
ソフトウェア	8,527	23,582
のれん	69,266	50,114
無形固定資産合計	77,793	73,696
投資その他の資産		
投資有価証券	1,147	1,147
繰延税金資産	161,959	-
敷金及び保証金	633,169	724,673
その他	19,927	18,752
投資その他の資産合計	816,203	744,572
固定資産合計	1,206,600	1,101,735
資産合計	6,238,459	5,881,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	887,629	949,216
短期借入金	2,100,000	1,987,502
未払金	509,564	373,586
未払費用	327,121	493,675
リース債務	25,630	25,433
未払法人税等	168,847	85,464
その他の引当金	55,698	74,775
その他	201,647	149,766
流動負債合計	4,276,139	4,139,419
固定負債		
リース債務	48,503	23,069
その他	131	131
固定負債合計	48,634	23,201
負債合計	4,324,774	4,162,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,548	337,428
資本剰余金	317,688	316,050
利益剰余金	703,281	634,028
自己株式	△636	△719
株主資本合計	1,356,881	1,286,787
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,910	14,684
その他の包括利益累計額合計	3,910	14,684
新株予約権	829	810
非支配株主持分	552,063	416,584
純資産合計	1,913,684	1,718,867
負債純資産合計	6,238,459	5,881,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	24,771,890	26,230,401
売上原価	16,239,748	18,148,323
売上総利益	8,532,141	8,082,078
販売費及び一般管理費	7,906,505	8,009,514
営業利益	625,635	72,564
営業外収益		
デリバティブ解約益	143,700	-
為替差益	-	4,915
助成金収入	7,200	7,200
自販機収入	256	222
その他	5,607	15,201
営業外収益合計	156,763	27,540
営業外費用		
支払利息	32,737	35,779
為替差損	18,015	-
支払手数料	38,978	22,540
その他	8,245	6,748
営業外費用合計	97,976	65,068
経常利益	684,422	35,035
特別利益		
固定資産売却益	1,741	-
投資有価証券売却益	13,505	-
特別利益合計	15,246	-
特別損失		
固定資産除却損	819	3,734
特別損失合計	819	3,734
税金等調整前当期純利益	698,850	31,301
法人税、住民税及び事業税	231,598	81,292
法人税等調整額	△144,718	161,959
法人税等合計	86,880	243,251
当期純利益又は当期純損失(△)	611,969	△211,950
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	127,259	△135,479
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	484,710	△76,471

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	611,969	△211,950
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,003	10,773
その他の包括利益合計	△11,003	10,773
包括利益	600,966	△201,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	473,707	△65,697
非支配株主に係る包括利益	127,259	△135,479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	332,416	312,056	220,810	△582	864,699
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,500	△2,238		△738
新株の発行(新株予約権の行使)	4,132	4,132			8,264
親会社株主に帰属する当期純利益			484,710		484,710
自己株式の取得				△54	△54
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,132	5,632	482,471	△54	492,181
当期末残高	336,548	317,688	703,281	△636	1,356,881

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,913	14,913	907	425,565	1,306,086
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△738
新株の発行(新株予約権の行使)					8,264
親会社株主に帰属する当期純利益					484,710
自己株式の取得					△54
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,003	△11,003	△78	126,498	115,417
当期変動額合計	△11,003	△11,003	△78	126,498	607,598
当期末残高	3,910	3,910	829	552,063	1,913,684

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	336,548	317,688	703,281	△636	1,356,881
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,518	2,518		-
新株の発行(新株予約権の行使)	880	880			1,760
親会社株主に帰属する当期純利益			△76,471		△76,471
自己株式の取得				△83	△83
その他			4,700		4,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	880	△1,637	△69,252	△83	△70,093
当期末残高	337,428	316,050	634,028	△719	1,286,787

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,910	3,910	829	552,063	1,913,684
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
新株の発行(新株予約権の行使)					1,760
親会社株主に帰属する当期純利益					△76,471
自己株式の取得					△83
その他					4,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,773	10,773	△18	△135,479	△124,723
当期変動額合計	10,773	10,773	△18	△135,479	△194,817
当期末残高	14,684	14,684	810	416,584	1,718,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	698,850	31,301
減価償却費	43,286	36,397
のれん償却額	27,790	19,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,286	62,197
受取利息及び受取配当金	△2,175	△5,212
支払利息	32,737	35,779
売上債権の増減額 (△は増加)	△579,640	23,120
棚卸資産の増減額 (△は増加)	174,343	△54,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	192,102	61,586
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,505	-
固定資産売却損益 (△は益)	△1,741	-
固定資産除却損	819	3,734
助成金収入	△7,200	△7,200
未払金の増減額 (△は減少)	56,477	△135,977
未払費用の増減額 (△は減少)	10,164	185,628
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87,083	△51,557
未収消費税等の増減額 (△は増加)	27,725	△46,581
コミットメントライン関連費用	38,978	21,542
デリバティブ解約損益 (△は益)	△143,700	-
その他	△14,121	△98,693
小計	653,562	80,550
利息及び配当金の受取額	2,175	5,212
利息の支払額	△32,737	△35,779
法人税等の支払額	△165,201	△162,938
法人税等の還付額	17,470	-
助成金の受取額	7,200	7,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,470	△105,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,038	△3,150
投資有価証券の売却による収入	15,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	△22,900
敷金及び保証金の差入による支出	△106,263	△105,755
敷金及び保証金の回収による収入	98,747	55,718
事業譲受による支出	△65,000	-
デリバティブ解約による収入	69,300	96,900
その他	2,050	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,204	20,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,186	1,742
アレンジメントフィー等の支払額	△38,997	△22,540
短期借入れによる収入	1,047,500	2,150,000
短期借入金の返済による支出	△1,180,836	△2,262,498
リース債務の返済による支出	△30,864	△25,630
その他	△1,554	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,566	△159,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,603	10,450
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	224,096	△233,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,486,785	1,710,882
現金及び現金同等物の期末残高	1,710,882	1,477,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ネット型 リユース 事業	モバイル 通信事業	計		
総合リユース	9,622,170	—	9,622,170	—	9,622,170
マシナリー(農機具・建機)	2,838,556	—	2,838,556	—	2,838,556
成果報酬型広告収入	260,860	29,877	290,738	172,611	463,349
通信サービス手数料収入	—	11,847,813	11,847,813	—	11,847,813
顧客との契約から生じる 収益	12,721,586	11,877,691	24,599,278	172,611	24,771,890
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,721,586	11,877,691	24,599,278	172,611	24,771,890

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各セグメントに含まれていないメディア事業であります。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ネット型 リユース 事業	モバイル 通信事業	計		
総合リユース	10,654,356	—	10,654,356	—	10,654,356
マシナリー(農機具・建機)	2,392,258	—	2,392,258	—	2,392,258
成果報酬型広告収入	136,410	76,839	213,249	94,178	307,427
通信サービス手数料収入	—	12,876,358	12,876,358	—	12,876,358
顧客との契約から生じる 収益	13,183,025	12,953,198	26,136,223	94,178	26,230,401
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,183,025	12,953,198	26,136,223	94,178	26,230,401

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各セグメントに含まれていないメディア事業であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ネット型リユース事業」「モバイル通信事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ネット型リユース事業」は販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しております。「モバイル通信事業」では、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しております。

当連結会計年度より組織変更のため「メディア事業」セグメントを廃止し、各事業セグメントとその他に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ネット型 リユース 事業	モバイル 通信事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,721,586	11,877,691	24,599,278	172,611	24,771,890	—	24,771,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	732	1,719	2,451	—	2,451	△2,451	—
計	12,722,319	11,879,410	24,601,729	172,611	24,774,341	△2,451	24,771,890
セグメント利益	1,045,393	858,636	1,904,029	68,984	1,973,013	△1,347,378	625,635
その他の項目							
減価償却費	31,219	233	31,452	3,132	34,585	8,701	43,286
のれんの償却額	8,403	—	8,403	19,387	27,790	—	27,790

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,347,378千円には、セグメント間取引消去一千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,347,378千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ネット型 リユース 事業	モバイル 通信事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,183,025	12,953,198	26,136,223	94,178	26,230,401	—	26,230,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	343	850	1,193	—	1,193	△1,193	—
計	13,183,368	12,954,048	26,137,416	94,178	26,231,595	△1,193	26,230,401
セグメント利益 又は損失(△)	1,353,073	△360,034	993,038	△19,882	973,155	△900,591	72,564
その他の項目							
減価償却費	26,389	—	26,389	2,217	28,606	7,791	36,397
のれんの償却額	6,152	—	6,152	13,000	19,152	—	19,152

(注) 1. セグメント利益の調整額△900,591千円には、セグメント間取引消去219,263千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,119,854千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	254.29円	243.07円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	90.75円	△14.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	88.69円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	484,710	△76,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	484,710	△76,471
普通株式の期中平均株式数(株)	5,340,917	5,353,855
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	124,457	132,622
(うち新株予約権(株))	(124,457)	(132,622)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,200個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,200個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,913,684	1,718,867
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	552,892	417,395
(うち新株予約権(千円))	(829)	(810)
(うち非支配株主持分(千円))	(552,063)	(416,584)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,360,792	1,301,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,351,350	5,354,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。